

日本政策投資銀行

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

経済社会の活力の向上及び持続的発展、豊かな国民生活の実現並びに地域経済の自立的発展に資するため、民間金融のみでは事業の遂行が困難なプロジェクトに対し、主務大臣が作成した中期政策方針に従って長期資金の供給等を行っている。

主要な投融資分野は、自立型地域創造、豊かな生活創造、経済活力創造の3分野である。

(参考) 財投対象外の事業としては社会資本整備貸付の一部(いわゆる NTT - C)がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

15年度財政投融資計画額	14年度末財政投融資残高見込み
9,050	148,472

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

投融資実績

・昭和26年度～平成13年度投融資累計 48兆6,711億円

・平成13年度投融資実績 1兆2,516億円

・平成13年度末投融資残高 17兆217億円

中期政策方針に従い、以下の点に重点をおいて長期・固定の融資等を実施している。

・**構造改革・経済活力創造** 規制緩和分野の投資促進、企業の事業再構築・事業再生支援、輸入・対内投資促進、新技術開発、ベンチャー・産学連携支援等

・**自立型地域創造** 中心市街地活性化等地域の街づくりの推進、地域の社会資本整備の促進、産業立地の促進、地域における雇用の創出につながる事業の推進等

・**豊かな生活創造** 廃棄物・リサイクル対策等の環境対策、防災対策、人にやさしい建築物整備等の福祉・高齢化対策、交通・物流・情報通信ネットワークの整備等

業務の中心は、民間金融では対応困難な超長期の設備資金の供給である(平均貸付期間は15年程度)。残高ベース(平成13年度末)の残存期間7年超の固定金利資金のウェイトは75%を占めている。

地方圏への融資は残高ベース(平成13年度末)で約5割となっており、地方圏での市街地再開発等の公共的なプロジェクトの形成に中心的な役割を果たしている。

大都市圏* 86,030億円 地方圏 80,622億円

*東京、神奈川、埼玉、千葉、愛知、大阪、京都の合計。

景気低迷が続く中、金融と産業の一体的再生を支援すべく、平成13年度より、司法プロセス等を通じて事業価値保全等に必要資金を対象とした事業再生支援融資(DIPファインダンス等)を行っており、平成13年度末までの融資実績は10社で融資引き出し枠累計は223億円である。また、経済対策閣僚会議において平成13年10月26日に取りまとめられた「改革先行プログラム」に沿って、株式の取得等を通じて事業再生を図るための事業再生ファンドの設立、支援を開始している。

定量的に把握可能な指標として、平成13年度の投融資案件の効果を積み上げ試算したものを例示すると以下の通り。

・対象事業の実施により10万1千人の雇用機会確保、1兆6千億円の売上増。

・政策的意義の高い市街地再開発等の街づくりで地区面積54ha(東京ドーム11個分)開発。

・古紙・廃プラ・ゴミ焼却灰等のリサイクル事業の推進で再資源化量30万t/年増加、廃棄物処理施設の整備で処理量12万t/年増加。

・床面積22万㎡の建築物をバリアフリー化。

・光ファイバー2万6千km延長。

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

[試算の概要]

すべての投融資事業(除NTT - C)を試算の対象としている。

既往の投融資残高16兆859億円(平成14年度末予定額)に加え、平成15年度の投融資計画(1兆1,388億円)に基づき投融資を実行した場合について試算(除NTT - C)している。

分析期間は、既往の貸付金に加え、平成15年度までの事業計画に基づく貸付金が全て回収されるまでの26年間(14年度は31年間)となっている。

以上のような考え方の下に、設定された前提条件に従って、国庫納付の金額や法定準備金の積立額を試算し、分析期間終了時点で資本金及び準備金を国に全額返済する前提で、最終的なコストを計算している。なお、平成21年度以降は国庫納付が見込まれている。

[政策コスト]

(単位:億円)

区 分	14年度	15年度	増 減
1.国からの補給金等	65	55	10
2.国からの出資金等の機会費用分	9,878	6,212	3,666
1～2小計	9,942	6,267	3,675
3.国への資金移転	8,620	5,676	+2,944
1～3合計=政策コスト	1,322	591	731
分析期間(年)	31	26	5

[経年比較分析]

(単位:億円)

区 分	14年度	15年度	増 減
政策コスト(再掲)	1,322	591	731
前提金利を14年度政策コスト分析で用いたものとした場合の政策コスト	1,322	1,378	+56
のうち15年度以降に発生する政策コスト	1,174	1,378	+204

15年度の政策コストは591億円である。14年度と15年度の前提金利の変化による影響を捨象し、15年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは14年度から204億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。

・15年度新規融資分によるコスト減(90億円程度)

・貸付金償却率の見直し(2.50%→3.26%)等によるコスト増(+970億円程度)

・その他の要因(貸付期間の見直しによる分析期間の変更等によるコスト減(690億円程度))

[発生要因別政策コスト内訳]

(単位:億円)

15年度政策コスト	591
繰上償還	29
貸倒	4,965
その他(利ざや等)	4,403

[前提条件を変化させた場合]

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト額(増減額)
貸付及び調達金利等+1%	2,775(+2,184)

<参考>

補給金・出資金等の15年度予算計上額

補給金等:11億円

出資金等:195億円

5.分析における将来の事業見通し等の考え方

分析期間は、新規投融资は15年度で停止、以後は回収のみという前提で、すべての貸付金が回収される40年度までの26年間で対象となっている。

繰上償還率は、過去の実績(金利の乖離幅に応じた繰上償還率)を用いて推計している。

貸付金償却は、資産査定による分類をベースに、正常債権については本行の過去のデフォルト率に関するデータを用いて計算し、要管理以下の債権については担保等も含め個別に回収可能性を判断している。

(単位:%)

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	10	11	12	13	14	15	16~40
繰上償還率	0.59	0.89	1.60	2.03	0.77	0.31	16年度以降平均 0.26
貸付金償却率	0.00	0.35	0.37	0.15	0.05	0.00	16年度以降40年度までの累積率 3.26
<small>苫小牧東部開発(株) 及び むつ小川原開発(株)</small>	-	0.34	0.35	-	-	-	-

平成14年度中間期末におけるリスク管理債権の残高は6,474億円であり、貸付金残高に対するリスク管理債権の比率は4.0%となっている。

なお、民間の企業会計基準に準拠して経理した場合の貸倒引当金は平成14年度中間期末3,933億円、貸付金残高に対する比率は2.4%であり、民間会計基準に準拠した場合の貸倒引当金要計上額と日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づいた場合の貸倒引当金計上額(期末貸付金残高の3/1000)との差額については、計算期間中に全額償却される計算となっており、貸倒償却額は民間会計基準に準拠したものとされている。

6.補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

日本政策投資銀行法に定める業務の遂行に必要な経営基盤の強化を図るため、必要に応じて産業投資特別会計から出資金を受け入れている(また、この他に、社会資本整備に寄与する特定の事業を実施する者への貸付金利を低利化するために必要な産業投資特別会計(社会資本整備勘定)からの無利子借入金、日本政策投資銀行を經由して特定の事業を実施する借入者に支払われる利子補給金等がある)。

国庫納付については、毎事業年度の損益計算上の利益金から貸付金残高の3/1000に相当する額(その額が当該利益金の額を超えるときは、当該利益金の額)もしくは利益金の20/100に相当する額のいずれか多い額を準備金として積み立て、利益金から準備金として積み立てた金額を控除した残額を納付することになっている。

(根拠法令等)

・国庫納付については、日本政策投資銀行法第41条第3項において定められている。

(利益金の処分と国庫納付)

第41条 日本政策投資銀行は、毎事業年度の損益計算上利益金が生じたときは、準備金として政令で定める基準により計算した額を積み立てなければならない。

2 (略)

3 日本政策投資銀行は、毎事業年度の損益計算上の利益金から第1項の規定により準備金として積み立てた額を控除した残額を翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。

(参考)日本政策投資銀行法施行令

第3条 法第41条第1項の政令で定める基準により計算した額は、次の各号に掲げる額のいずれか多い額とする。

- 一 毎事業年度における損益計算上の利益金の百分の二十に相当する額
- 二 毎事業年度末における貸付金の残高の千分の三に相当する額(その額が当該利益金の額を超えるときは、当該利益金の額)

7.特記事項など

日本政策投資銀行は、平成11年10月1日に旧日本開発銀行、旧北海道東北開発公庫等の業務を承継して発足した。

日本政策投資銀行は、収支相償原則に基づいて運営され、毎事業年度において直接的な収支差補給金を受けていないにもかかわらず、政策コストが生じているのは、出資金及び法定準備金の機会費用がコストとして計算されていることによる。

これまでの政策コストの推移は以下の通り

12年度	13年度	14年度	15年度
1,384億円	1,282億円	1,322億円	591億円

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位: 百万円)

区分	13年度末実績	14見込	15計画	区分	13年度末実績	14見込	15計画
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
貸付金	16,803,973	16,009,949	15,383,937	借入金	13,824,803	12,835,787	11,866,513
出資金	176,694	405,699	428,015	財政融資資金借入金	12,950,592	12,061,687	11,183,941
有価証券	283,318	300,344	324,772	簡易生命保険資金借入金	392,620	301,936	219,838
現金預け金	113,549	40,258	41,051	産業投資借入金	481,547	472,164	462,734
未収収益	88,124	61,984	56,419	石油及びLPG-需給			
未収貸付金利息	87,358	60,964	55,512	構造高度化対策借入金	44	-	-
未収保証料	22	19	52	寄託金	31,225	28,038	24,851
未収有価証券利息	744	1,001	855	債券	1,343,100	1,601,983	1,973,880
雑勘定	1,327	1,327	1,327	未払費用	77,472	73,903	60,412
仮払金	277	277	277	未払借入金利息	65,945	64,186	53,572
保証金等	405	405	405	未払寄託金利息	189	170	152
その他雑勘定	644	644	644	未払債券利息	11,329	9,541	6,678
動産不動産	39,455	39,365	39,291	その他未払費用	9	6	10
繰延勘定				雑勘定	76,474	61,232	40,030
債券発行差金	1,810	2,109	2,605	貸付償還金	16,592	16,489	16,489
支払承諾見返	78,104	164,231	207,374	仮受金	1,897	1,897	1,897
貸倒引当金	50,412	48,030	46,152	前受収益	57,818	42,765	21,587
				その他雑勘定	168	82	59
				支払承諾	78,104	164,231	207,374
				(負債合計)	15,431,179	14,765,174	14,173,061
				資本金	1,122,286	1,182,286	1,194,286
				準備金	937,735	982,479	1,029,776
				当年度利益金	44,744	47,297	41,516
				(資本合計)	2,104,765	2,212,062	2,265,578
資産合計	17,535,943	16,977,236	16,438,639	負債・資本合計	17,535,943	16,977,236	16,438,639

損益計算書

(単位: 百万円)

区分	13年度実績	14見込	15計画	区分	13年度実績	14見込	15計画
(損失)				(利益)			
経常費用	632,909	537,696	503,094	経常収益	677,652	584,993	544,610
借入金利息	481,051	408,693	376,167	貸付金利息	617,722	530,748	493,085
寄託金利息	810	730	652	保証料	242	479	508
債券利息	42,249	36,776	42,936	有価証券利息	2,277	2,051	1,714
短期借入金利息	0	-	-	受取配当金	230	239	238
事務費	28,522	29,718	29,277	預け金利息	12	5	1
動産不動産減価償却費	1,197	1,301	1,260	受入雑利息	19	18	18
支払手数料	43	35	82	受入手数料	3,416	667	760
貸付金償却	26,010	9,132	-	有価証券益	55	7	2
出資金償却	-	80	3,684	償却債権取立益	2	-	-
債券発行差金償却	460	394	397	雑益	318	368	254
債券発行費償却	877	1,660	2,028	貸倒引当金戻入	53,359	50,412	48,030
雑損	1,278	688	-				
貸倒引当金繰入	50,412	48,030	46,152				
予備費	-	459	459				
当年度利益金	44,744	47,297	41,516				
合計	677,652	584,993	544,610	合計	677,652	584,993	544,610

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。